

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月26日
【事業年度】	第46期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村中 達郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村中 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	7,747,995	7,734,304	7,411,365	7,879,441	8,189,899
経常利益 (千円)	207,010	618,168	485,518	592,923	386,772
当期純利益 (千円)	287,514	558,178	470,732	519,617	270,854
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数 (株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額 (千円)	2,562,699	3,099,643	3,565,374	4,071,012	4,264,090
総資産額 (千円)	3,942,904	4,387,010	4,728,746	5,178,484	5,456,054
1株当たり純資産額 (円)	98.42	119.04	136.93	156.35	163.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	11.04	21.44	18.08	19.96	10.40
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	70.7	75.4	78.6	78.2
自己資本利益率 (%)	11.9	19.7	14.1	13.6	6.5
株価収益率 (倍)	10.9	6.3	7.6	15.5	35.5
配当性向 (%)	-	-	11.1	17.5	33.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	188,398	903,401	442,973	240,850	217,158
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	147,206	48,443	612,896	156,227	24,215
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	121,257	170,682	60,025	51,394	90,873
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	805,464	1,489,739	1,259,791	811,320	913,389
従業員数 (人)	644	598	598	585	568

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年6月	受託穿孔業務を目的として、東京都板橋区大山金井町30番地に、資本金250万円で株式会社東京ソフトウェアサービスを設立
昭和45年2月	ソフトウェア受託開発業務に進出、官庁業務を中心に受注 本店を東京都中央区に移転
昭和45年4月	ジャパンシステムサービス株式会社に商号変更
昭和47年5月	制御システム分野に進出 ミニコンピュータを導入し、ユーザー支援センターを設置
昭和47年8月	人工衛星軌道制御システムの開発を受注、科学計算分野に進出
昭和50年5月	銀行オンライン化等の大型システムを受注、汎用機分野に進出
昭和53年6月	ジャパンシステム株式会社に商号を変更
昭和54年3月	本店を東京都豊島区に移転
昭和54年11月	九州営業所 開設
昭和55年11月	大阪営業所（現 関西支店） 開設
昭和58年2月	パッケージソフトウェアの独自開発、販売を開始 （地方自治体向け財務会計システム「FAST」、土木構造設計支援システム「ISDS」、病院用の細菌検査システム「BACCAS」等）
昭和60年9月	本社事務所を東京都新宿区に移転、以下昭和60年度中に札幌営業所（現 北海道営業所）、名古屋営業所（現 東海支店）を開設し、全国展開を図る
昭和60年11月	パブリックコンピューター開発株式会社（資本金400万円）を吸収合併
昭和61年5月	LAN、VANなどニューメディアシステムの設計・生産に進出
昭和63年10月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和63年12月	通商産業大臣認定 システムインテグレータ資格取得
平成4年2月	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが当社に資本参加
平成5年7月	本店を東京都目黒区に移転
平成5年10月	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが株式公開買い付け（TOB）により当社株式を51.0%保有、親会社となる
平成6年7月	本店を東京都世田谷区に移転 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが第三者割当増資により当社株式を53.6%保有
平成12年3月	産業システム事業部（現 エンタープライズ事業本部）ISO9001の認証取得
平成13年4月	子会社、ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（資本金3,000万円）を設立
平成13年12月	本社事業所ISO14001の認証取得
平成14年3月	全ての部門でISO9001の認証取得完了
平成14年6月	東京イーストサイドオフィス（東京都江東区） 開設
平成15年12月	全ての事業拠点でISO14001の認証取得完了
平成16年11月	第一システム事業部（現 公共事業本部）東京事業所、大阪支店（現 関西支店）、その他関連部署ISMS認証基準（Ver.2.0）取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成19年11月	全ての部門でISMS認証基準（ISO/IEC27001）取得完了
平成20年8月	ヒューレット・パカード カンパニーがエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（現 エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー）を買収したことにより、当社株式を53.6%間接保有、親会社となる
平成21年9月	連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社を清算結了
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社は、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（本社：米国デラウェア州）、ヒューレット・パッカート プラーノ エルエルシー、ヒューレット・パッカート ヴィジョン ビー.ヴィ.、オートノミー ヨーロッパ ホールディングス リミテッド、ヒューレット・パッカート オートノミー エルエルシー及びヒューレット・パッカート カンパニー（本社：米国カリフォルニア州）を親会社とし、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス業を展開しております。

セグメントは情報サービス単一であります。

営業品目別には以下のとおりであります。

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、流通及び官公庁などの業務分野向けソフトウェアの開発を行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

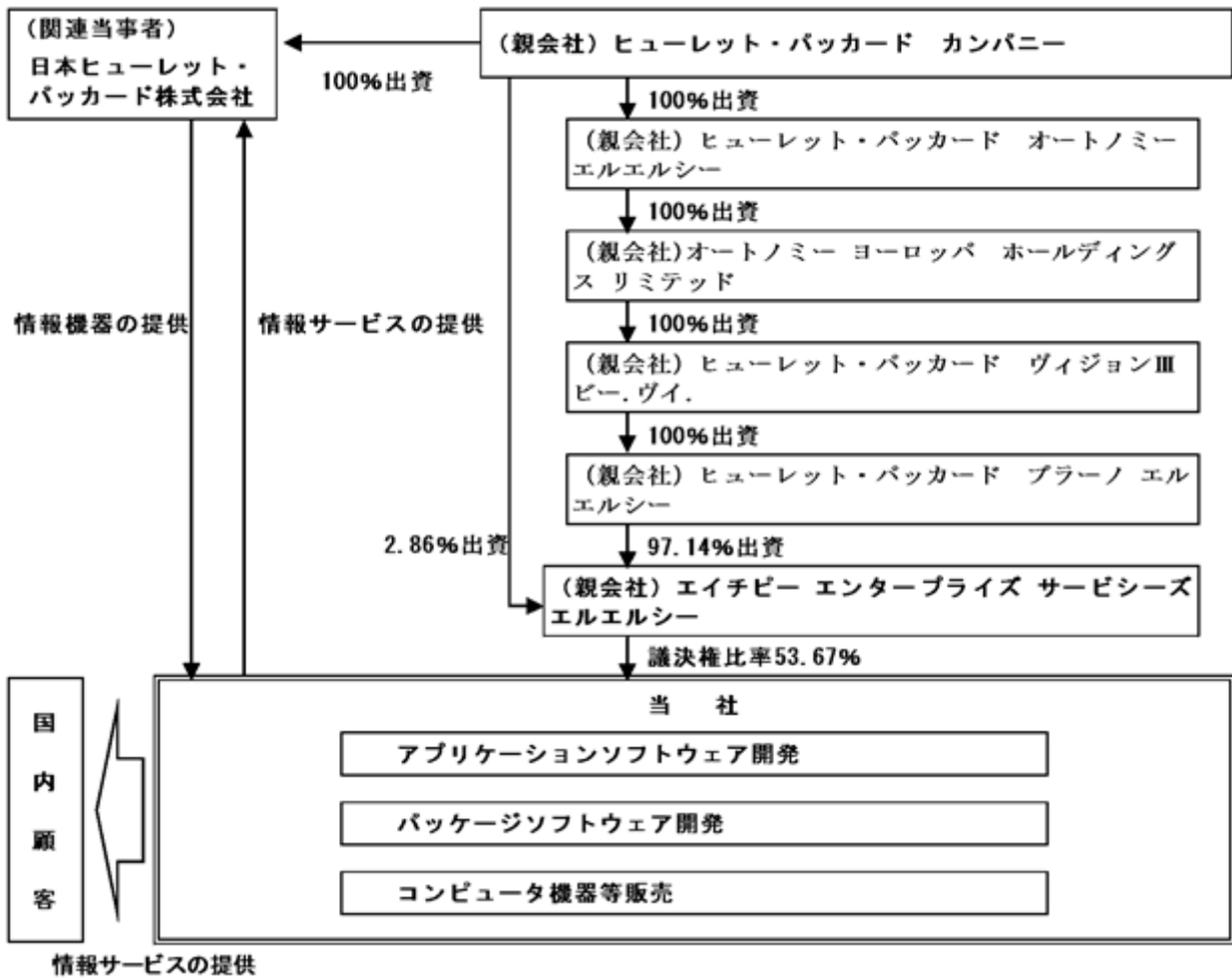
パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム及びセキュリティ/アクセス管理ソリューションのソフトウェアの開発を行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、民間企業及び自治体を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

企業集団の状況を図示すると次のようになります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%) (注)1	関係内容
ヒューレット・パッカ ード カンパニー (注)2	米国カリフォル ニア州パロ・ア ルト	18百万 米ドル	コンピュータ、ソフ トウェア製品の開 発・製造・販売等	53.67 (53.67)	-
エイチピー エンター プライズ サービシ ズ エルエルシー	米国デラウェア 州ニューキャッ スル・カウン ティ	- (注)3	コンピュータ及び通 信技術に関する情 報、サービスの提供	53.67	-
その他 4社					

(注)1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. ニューヨーク証券取引所に上場しております。

3. LLC (Limited Liability Company)のため該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
568	38.6	11.5	5,440,077

(注)1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は情報サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、消費税増税後に落ち込みをみせたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、輸出関連企業や一部製造関連大手企業を中心に収益や雇用環境等の改善が見られ、ゆるやかに回復基調を示しながら推移してまいりました。

このような背景の下、情報サービス産業におきましては、クラウド化の推進、ビッグデータやスマートデバイスの活用を含めた新技術への対応、また、SNSの利用拡大とグローバル化への対応、サイバー攻撃や大規模災害への対応など、各企業は事業継続に向けてITインフラの刷新に迫られ、新たな事業戦略の策定と意思決定の迅速化に向けたIT基盤の見直しと戦略的投資が重要課題となり、企業のIT投資は増加の傾向が徐々に現れ始めてまいりました。

このような情勢の中、当社は当事業年度の活動テーマとして「進化から飛翔へ」を掲げ、行政経営支援システム（FAST）及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVIS）といった当社主力パッケージソフトウェアを、最新の技術を取り入れた機能強化・全面刷新する大型開発投資を実施し、既存ビジネスの発展を期すための施策（Foot Growth）を積極的に推進してまいりました。

一方で、自社の強みを活かした新たなビジネスへのチャレンジ施策（Head Growth）を並行的に推進するために、組織を「公共事業本部」「エンタープライズ事業本部」「システム基盤事業本部」の3本部体制（Trinity体制）に再編し、全社一丸となり部門の壁を越えた相乗効果を生み出す組織体といたしました。

また、社内事務処理の効率化と戦略的な経営を推進するために基幹システムを一新し、将来を見据えた投資を実施するなど、中期経営計画達成に向け大きく飛躍すべく事業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は8,189百万円（前事業年度比：3.9%増）、営業利益は365百万円（前事業年度比：34.9%減）、経常利益は386百万円（前事業年度比：34.8%減）、当期純利益は270百万円（前事業年度比：47.9%減）となりました。

サービス品目別の業績は次の通りであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当事業年度の売上高は5,286百万円（前事業年度比：7.5%減）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム（FAST）及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVIS）が中心であります。当事業年度の売上高は1,587百万円（前事業年度比：25.0%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品の販売が中心であります。システム基盤分野へのサービス力強化により、これに呼応する形で、当事業年度の売上高は1,315百万円（前事業年度比：47.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は913百万円となり、前事業年度末の811百万円より102百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は217百万円（前年同期は240百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益401百万円、無形固定資産償却費196百万円、預け金の減少額97百万円、未払消費税の増加額103百万円等の収入があった一方で、貸倒引当金の減少額97百万円、売上債権の増加額238百万円、たな卸資産の増加額182百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期は156百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入23百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は90百万円(前年同期は51百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額90百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当事業年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	5,179,658	101.5

- (注) 1. 生産実績額は、製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当社は、製造過程においてソフトウェア開発の一部を外注に委託しております。

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当事業年度の外注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	1,774,220	88.9

- (注) 1. 外注実績額は、製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当事業年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	1,057,316	153.6

- (注) 1. 金額は、実際仕入原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当事業年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	7,886,720	93.8	3,365,408	91.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当事業年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	8,189,899	103.9

- (注) 1. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,914,363	24.3	1,754,634	21.4
合計	1,914,363	24.3	1,754,634	21.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

各企業では、業務の変革と刷新、市場の変化をいち早く察知、溢れる情報の効果的効率的利活用、よりセキュアなシステムの具現化、グローバル化といった難題の対応策への道具としてITサービスの必要性はますます高まってくるものと想定されます。各企業が抱えるこれらの悩みや課題の中に踏み込み、その解決に向けて貢献努力することを怠らない企業であり続けていく所存です。

一方、金融業界等における大型システムへの開発投資や各企業のIT投資などが活発化し、IT技術者不足が懸念されるとともに、マイナンバー制度のスタート、サイバーセキュリティ基本法の成立など、当社を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、これまで提言し実行してまいりました諸施策を更に進化させ柔軟で豊かな発想をベースに勢いよく事業を展開し、より高い飛翔レベルのステージで活動を続ける企業を目指します。

主要3事業のバランス良い展開

主要3事業を「公共事業」「エンタープライズ事業」「システム基盤事業」に再編し、よりお客様にフォーカスする形態で事業を展開し、各事業間の活動を通しての相乗効果が円滑に発揮されるよう事業活動を推進してまいります。

ワークスタイル変革に基づく仕事への取り組み

仕事のために使う時間と自分及び家族や地域社会に使う時間、仕事と生活、調和とメリハリのある時間の活用の推進を支援し、社員一人一人が柔軟で豊かな発想力を保有する会社を目指します。

次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動

技術革新のスピードは超速から爆速にシフトしており、自社の事業方向性に適合した技術をいち早く取り込み、新たな商品やサービスを創造し、競合優位性を発揮し会社の価値向上と事業の拡大を図ってまいります。

社内環境整備

社員が働きやすい職場環境、業務環境の整備に努め、持てる力を存分に発揮でき、安心・安全に根付いた会社様式、行動様式を展開し、社員及び事業を通して健全なる会社として認知され続けることを目指します。

人材開発

会社の重要な財産である人材の能力を高めることが企業価値の向上につながります。計画的、継続的に能力を高められる仕組みを通してそれぞれの分野に適合した専門力の強化・向上を図り、お客様と社会から安定した総合力のある企業として認められる存在になることを目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社で判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

当社のソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいりますが、NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社との取引が減少する可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

(4) 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

(5) 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット・パカード カンパニー（以下、HP社）の日本における子会社である日本ヒューレット・パカード株式会社からソフトウェアの開発業務等を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（以下、HPE社）は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）保有（HP社は間接保有）しており、当社は親会社グループから平成26年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HPE社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、従来からのアプリケーション構築技術や経験を生かしながら、情報サービス市場における新たな成長が見込まれる分野の事業化等を主な目的として取り組んでおります。当事業年度は、ソリューション事業の技術部門を中心にセキュリティシステムの機能拡張の技術調査・研究等を行いました。当事業年度の研究開発費の総額は、18,380千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成については、決算日現在における資産及び負債の数値報告並びに報告期間の収益及び費用の数値報告に影響を与える見積り及び評価を継続して行っております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があることから、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は8,189百万円（前事業年度比：3.9%増）となりました。サービス品目別の売上高は、アプリケーションソフトウェア開発5,286百万円、パッケージソフトウェア開発1,587百万円、コンピュータ機器等販売1,315百万円となりました。

当事業年度における営業利益は365百万円（前事業年度比：34.9%減）、経常利益は386百万円（前事業年度比：34.8%減）、当期純利益は270百万円（前事業年度比：47.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、新規顧客への営業展開及び価格低減・生産性向上の要求などに応えていかなければ、軒並み業績の低下を招き、業績に影響を与える要因ともなり、特にNTTグループとの取引は当社の経営のベースであり重要不可欠なものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

公共事業

ニューテクノロジーを活用し、介護サービスを始め、更に快適な住民サービスを可能にする商品の展開、クラウド環境への更なる適合力強化、行政という枠組みを視野に入れた総合支援型ソリューションを通してビジネスの規模とシェアの拡大を図り事業を展開してまいります。

エンタープライズ事業

これまで培ってきた開発力と構築力、及び営業力の強化を通して、お客様の業務の刷新と成長に向けてのビジネスアプリケーションを提供し、また、既存型ビジネスにプラスアルファする形でプライム型ビジネスの獲得促進に向け事業を展開してまいります。

システム基盤事業

これまでご愛顧いただいていた自社パッケージ及びソリューションに加え、ソリューションの幅出しを促進させ、仮想化、コモディティ化、クラウド化の観点からシステム基盤の構築に対応できる体制を確立し、積極的に事業を展開してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

財政状態

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ277百万円増加し5,456百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売掛金が増加した一方で、繰延税金資産が減少したこと等により1,465百万円増加し4,089百万円となりました。また、固定資産は、ソフトウェアが増加した一方でソフトウェア仮勘定及び長期預金が減少したこと等により1,188百万円減少し1,366百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払消費税等及び前受金が増加した一方で、未払法人税等及び事業構造改善引当金等が減少したこと等により前事業年度末に比べ84百万円増加し1,191百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益が発生した一方で、剰余金の配当を行ったこと等により193百万円増加し4,264百万円となり、自己資本比率は78.2%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ここ数年の情報サービス産業におけるビジネス環境の変化に鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は、更に厳しさを増すことが予想されますが、常にお客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標としております。これによりお客様の信頼を得ることが、着実な持続的成長が可能な基盤づくりとなり、株主の皆様の利益につながるものと確信しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、情報サービスの単一セグメントであります。したがって、セグメントごとの設備投資等の概要は開示していません。

当事業年度において実施いたしました当社の設備投資の金額は223百万円であります。

固定資産の当期増加額といたしましては有形固定資産は9百万円、ソフトウェア仮勘定からの振替を含む無形固定資産の当期増加額は725百万円であります。無形固定資産の当期増加額の主なものは、賃貸ソフトウェアの取得92百万円、ソフトウェアにおいてはFAST Ver3.0 365百万円及び新基幹システム58百万円、ソフトウェア仮勘定においては、FAST Ver3.0二次開発68百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社と5ヶ所の事業所及び支店を有している他、厚生設備を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
		賃貸資産	建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	賃貸ソフト ウェア	ソフト ウェア	ソフト ウェア仮勘 定	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	26,874	10,939	- (-)	-	346,397	104,205	488,417	307
東京イースト サイドオフィス (東京都江東区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	3,517	323	- (-)	-	-	-	3,841	144
関西支店 (大阪府大阪市 北区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	3,085	1,014	- (-)	-	2,708	-	6,809	7
東海支店 (愛知県名古屋 市中区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	1,499	67	- (-)	-	-	-	1,567	40
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	1,291	11	- (-)	-	-	-	1,302	50
北海道営業所 (北海道札幌市 中央区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	748	-	- (-)	-	-	-	748	20
その他 (長野県茅野市 他)	賃貸資産、研 修、厚生設備 等	12,948	-	6,800	25,000 (3,866)	190,692	-	44,519	279,960	-

(注) 1. セグメントは、情報サービス単一であります。

2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当事業年度末においては、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都渋谷区	ソフトウェア	99,869	68,096	自己資金	平成26.4	平成27.3	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832	-	-

(注)平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年8月1日	-	26,051,832	3,499,006	1,302,591	813,463	1,883,737

(注)平成12年6月29日開催の当社第31期定時株主総会におきまして、特別決議の承認を受け平成12年8月1日付けにて欠損補填を目的として資本を減少いたしました。なお、その方法として、発行済株式総数及び1株の券面金額の変更は行わず株金総額を超えて資本の額に組み入れられている3,499,006,400円を減資いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	30	48	13	4	2,506	2,605	-
所有株式数 (単元)	-	7,299	7,743	3,022	140,647	60	101,733	260,504	1,432
所有株式数の 割合 (%)	-	2.80	2.97	1.16	53.99	0.03	39.05	100	-

(注) 自己株式15,768株は「個人その他」に157単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー (常任代理人 日本ビューレット・パッカー株式会社)	アメリカ合衆国デラウェア州19801、ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 (東京都江東区大島 2 丁目 2 番 1 号)	13,973	53.63
安岡 彰一	東京都港区	1,324	5.08
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木 1 丁目 22 番 1 号	736	2.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	526	2.02
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	324	1.24
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	318	1.22
田中 利明	神奈川県横須賀市	235	0.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 10 号	200	0.76
坂田 憲昭	北海道旭川市	168	0.64
峯 鉄夫	福岡県福岡市城南区	150	0.57
計	-	17,957	68.92

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式26,034,700	260,347	-
単元未満株式	普通株式 1,432	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	260,347	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジャパンシステム 株式会社	東京都渋谷区代々 木一丁目22番1号	15,700	-	15,700	0.06
計	-	15,700	-	15,700	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,039	323,904
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,768	-	15,768	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度に係る剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は33.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年2月13日 取締役会決議	91,126	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	142	230	178	550	926
最低(円)	107	70	122	137	253

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	759	632	588	535	490	409
最低(円)	525	423	468	376	381	335

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阪口 正坦	昭和22年10月5日生	昭和53年2月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社 平成11年9月 コンバックコンピュータ株式会社(合併による社名変更)システム統括本部 ネットワークシステム本部長 平成14年7月 日本ヒューレット・パッカード株式会社(合併による社名変更)コンサルティングアンドインテグレーション統括本部 副統括本部長 平成16年5月 同社 テクノロジーソリューション事業部 マネージドサービス統括本部長 平成17年11月 同社 執行役員 テクノロジーソリューション事業統括 アウトソーシングサービス統括本部長 兼 H P サービス品質管理統括本部長 平成20年5月 同社 執行役員 テクノロジーソリューション事業統括 アウトソーシングサービス統括本部 O S 事業推進 平成21年1月 当社入社 顧問 平成21年1月 当社 上席執行役員副社長 兼 経営企画部長 平成21年3月 当社 代表取締役社長 平成27年3月 当社 代表取締役社長 上席執行役員(現任)	(注) 2	38
取締役		村中 達郎	昭和32年5月30日生	昭和57年4月 日本ケミコン株式会社入社 平成4年10月 株式会社ディー・アンド・ビー・テクノロジー・アジア入社 平成7年11月 株式会社グッチ・ジャパン入社 平成10年2月 ユナイテッド・シネマ・インターナショナル・ジャパン株式会社(現ユナイテッド・シネマ株式会社) 経理部長 平成17年5月 スミス・アンド・ネフューウンドマネジメント株式会社 経理部長 兼 情報システム部長 平成20年7月 当社入社 財務統括本部 担当部長 平成20年8月 当社 上席執行役員 副社長 C F O 兼 管理本部長 平成20年12月 当社 取締役副社長 C F O 執行役員 平成23年1月 当社 取締役副社長 平成26年3月 当社 取締役 平成27年3月 当社 取締役 上席執行役員(現任)	(注) 2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 修	昭和34年4月1日生	昭和60年4月 川鉄商事株式会社(現 J F E 商事株式会社)入社 昭和63年9月 富士ゼロックス株式会社 入社 平成12年8月 アット・ジャパン・メディア株式会社 法務ディレクター 平成13年8月 アマゾンジャパン株式会社 法務ディレクター 平成14年9月 株式会社ドコモエーオーエル 法務・商務ディレクター 平成16年3月 デル株式会社 法務担当ディレクター 平成18年2月 日本ビューレット・パッカード株式会社 執行役員 法務本部長 平成19年11月 同社 執行役員 知財・法務統括本部長 兼 法務本部長 平成20年1月 同社 取締役 執行役員 知財・法務統括本部長 平成20年12月 当社 取締役(現任) 平成22年7月 日本ビューレット・パッカード株式会社 取締役 執行役員 法務・コンプライアンス統括本部長(現任)	(注)2	-
取締役		平田 実	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 株式会社ダイエー 入社 昭和63年3月 株式会社ダイエー情報システム 出向 平成13年4月 日本ビューレット・パッカード株式会社 入社 平成13年11月 同社 H P コンサルティング事業本部 通信クライアント部長 平成14年11月 同社 H P サービス営業統括本部 通信営業第三部長 平成15年11月 同社 コンサルティング・インテグレーション統括本部 通信第三本部 平成20年1月 同社 テクノロジーソリューション事業統括 コンサルティング・インテグレーション統括本部 技術本部 アカウント第二技術本部長 兼 インダストリー・パーティカル本部 通信・メディア第二本部長 平成20年11月 同社 テクノロジーソリューション事業統括 通信・メディアソリューションズ統括本部 C M S 開発統括本部長 平成22年11月 同社 エンタープライズサービス事業統括 通信・メディアソリューションズ統括本部長 平成24年2月 同社 執行役員 エンタープライズサービス事業統括 通信・メディアソリューションズ統括本部長 平成24年9月 同社 執行役員 エンタープライズサービス事業統括 アプリケーション・ビジネスサービス統括本部長(現任) 平成25年3月 当社 取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西谷 至	昭和35年6月28日生	昭和58年4月 横河・ヒューレット・パッカー ド株式会社(現 日本ヒューレ ット・パッカー株式会社)入社 平成12年5月 ヒューレット・パッカーカン パニーアプリケーション開発部 門 アジア地域担当 経理部門長 ダイレクター 平成14年10月 日本ヒューレット・パッカー 株式会社 コンサルティング&イ ンテグレーション経理本部長 平成19年4月 同社 ハードウェア、ソフトウェ ア、営業経理本部長 平成20年4月 同社 イメージング&プリンティ ング経理本部長 平成20年11月 同社 EDS事業統括 EDS事 業戦略本部長 平成21年11月 同社 エンタープライズサー ビス事業統括 エンタープライズサー ビス事業戦略本部長 平成25年2月 同社 管理統括 主計本部長 平成25年5月 同社 執行役員 管理統括 主計本 部長 平成26年3月 同社 取締役 常務執行役員 管理 統括 兼 主計本部長(現任) 平成26年3月 当社 取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上野 南海雄	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 大阪ガス株式会社入社 平成4年6月 株式会社オーグス総研 取締役 平成7年6月 同社 常務取締役 平成8年6月 同社 代表取締役常務取締役 平成9年6月 大阪ガス株式会社 理事 平成12年6月 株式会社オーグス総研 代表取締役専務取締役 平成15年4月 特定非営利活動法人UMLモデリング推進協議会会長(現任) 平成17年6月 株式会社オーグス総研 顧問 平成17年8月 情報システム学会 副会長 平成20年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		亀谷 二男	昭和19年4月1日生	昭和41年4月 三鷹市役所入庁 平成2年4月 同市 健康福祉部高齢化対策室長 平成6年4月 同市 健康福祉部長 平成9年4月 同市 企画部長 平成12年4月 同市 三鷹市議会事務局長 平成15年4月 中央大学 経済学部客員講師 平成16年4月 東京都市町村職員研修所 特別講師 平成17年6月 当社 監査役(現任) 平成20年4月 中央大学 経済学部特任教員	(注)3	-
監査役		有木 均	昭和23年5月7日生	昭和48年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成4年8月 スリーコム株式会社入社 取締役営業本部長 平成6年8月 エイ・ディー・ネット株式会社 代表取締役社長 平成15年11月 アイ・ピー・エス株式会社 代表取締役社長 平成20年1月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						88

- (注) 1. 監査役 上野南海雄、亀谷二男、有木均の3名は、社外監査役であります。
 2. 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
曾我 敏	昭和26年5月3日生	昭和49年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成元年9月 エイ・アンド・アイ システム株式会社 常務取締役 平成8年9月 ビープルソフト ジャパン株式会社 取締役 平成13年12月 PWCコンサルティング株式会社入社 パートナー 平成14年11月 エクセディア・コンサルティング株式会社 代表取締役(現任) 平成15年12月 総務省CIO補佐官(現任) 平成23年6月 株式会社潤和ソフトウェア東京COO(現任)	-

- 5 . 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は9名で構成され、このうち上席執行役員には、阪口正坦、村中達郎、今野隆一、鈴木邦夫が就任、また執行役員には、大内博義、金田昇、長谷川剛史、日浦武仁、上ヶ島理が就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって、企業価値の最大化を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要かつ不可欠と認識しており、経営の透明化・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努め、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

(1)企業統治の体制

企業統治体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会並びに監査役会を設置しております。

(イ)取締役会

取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回の定期開催及び必要に応じた臨時開催により、業務執行に関する報告を受けるとともに、経営の重要な意思決定を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

(ロ)監査役会

監査役会は全員が社外監査役の監査役3名で構成され、毎月1回の定期開催及び必要に応じた臨時開催により、内部監査室及び会計監査人と連携をとりながら、監査に関する重要事項について協議・決議を行っております。各監査役は取締役会へ出席し、取締役の職務執行及び経営の意思決定の適正性を監査・監督しております。

(ハ)執行役員会

当社は業務執行の迅速化並びに取締役会の監督機能の強化を目的として、執行役員制度を採用しております。執行役員会は、毎月2回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する報告並びに重要事項の決定を行っております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会及び執行役員会による明確な機能分離により、適正な企業統治がなされていると考えております。

「業務執行の監督」と「経営の重要な意思決定」を行う取締役会、「取締役の職務執行の監査・監督」を行う監査役会、業務執行の役割を全面的に取締役から委任され「業務執行に関する重要事項の決定」を行う執行役員会にそれぞれ機能を明確に分離し、執行役員会は取締役会により、また取締役会は全員が社外監査役で構成される監査役会により、業務執行及び経営の遵法性及び妥当性を監査・監督できる体制をとっており、企業統治機能が働いていると考えております。

内部統制システムの整備の状況

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、法令等の遵守（以下、「コンプライアンス」）の体制に係る規程を制定するとともに、取締役及び従業員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動をとるための行動基準を定めております。

コンプライアンスの推進について、実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、また事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会委員長は、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み（コンプライアンスプログラム）を策定し、全社的なコンプライアンス推進体制の整備を行っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社の事業活動または取締役及び従業員に法令違反の疑義のある行為を発見した場合の通報・相談先として「コンプライアンスヘルプライン」を整備しております。

内部監査室はコンプライアンスの状況を監査し、コンプライアンス・リスク委員会は、コンプライアンスに関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告しております。

(ロ)取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）管理責任者を委員長としたI S M S委員会を設置し、文書管理規程及びI S M Sに基づき、保存及び管理を行っております。

情報システムを安全に管理及び検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備しております。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

コンプライアンス・リスク管理委員会により、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係わるリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図っております。

また、不測の事態が発生した場合は、損害の拡大防止、被害の最小化のため迅速かつ適正な対応を図るべく、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置することとしております。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項の決定を行うとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入し、毎月2回開催する執行役員会において業務遂行上の重要事項について決定を行っております。

(ホ) 会社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

経営の独立性を保ちつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行っております。

またコンプライアンス・リスク管理委員会は、常に親会社のコンプライアンス担当部門と連携をとれるよう体制を整備しており、親会社との取引については、法令に従い、必要に応じて取締役会において報告及び審議を行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室（1名）が、内部監査規程及び内部監査計画に基づき実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役会に報告しております。

監査役については、取締役会をはじめ重要会議に積極的に参加するとともに、重要書類の閲覧や代表取締役社長との意見交換会、主要な事業所の往査等により経営の監査・監督を行っており、内部監査室及び会計監査人と連携を図りながら公正な監査を行う体制を整えております。また、監査役の必要に応じて、会社の顧問弁護士とは別の弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保しております。

なお、監査役がその職務の遂行を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、使用人を必要に応じて指名するとともに、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人は取締役等の指揮・命令を受けないものと定めております。

(3) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査契約を締結しており、期末に集中することなく年間を通して適宜監査が実施され、当社からはあらゆる情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の監査補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	
指定有限責任社員	業務執行社員	矢崎 弘直	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	大屋 浩孝	新日本有限責任監査法人

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 6名

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社の間には、人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は上野南海雄氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役が独立した立場から取締役の職務の執行状況について監査を実施することにより、企業統治の役割を果たしていると考えております。また、内部監査室、会計監査人と相互に意見交換を実施して連携を図り監査の内容及び実効性の充実に努めております。

また、当社は社外取締役は選任していませんが、経営の重要な意思決定と執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名全員が社外監査役とする監査役会が監査を行うことにより、業務執行及び経営の遵法性妥当性を監査・監督できる体制がとられているものと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、豊富な知識や経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しています。

(5)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(注)	46,727	46,727	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13,968	13,968	-	-	-	3

(注)社外取締役は選任していません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

(6)取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件の変更の内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9)取締役及び監査役の責任免除

該当事項はありません。

(10)株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 231,070千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	154,000	83,776	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,500	21,562	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	19,400	政策投資(取引関係の維持・発展)
第一生命保険(株)	3,100	5,446	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌジェーケー	2,000	768	政策投資(取引関係の維持・発展)

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	154,000	99,222	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,500	22,100	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	22,575	政策投資(取引関係の維持・発展)
第一生命保険(株)	3,100	5,707	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌジェーケー	2,000	816	政策投資(取引関係の維持・発展)

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(ニ)投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(ホ)投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,200	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で会社と監査公認会計士が十分に協議の上見積り、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）において、当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確な対応をすることができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,320	2,113,389
売掛金	1,414,684	1,653,024
商品及び製品	48,122	51,649
仕掛品	115,623	96,620
預け金	11,000	-
前払費用	45,235	45,848
未収入金	11,760	45,716
繰延税金資産	162,938	63,470
その他	18,116	24,286
貸倒引当金	14,490	4,035
流動資産合計	2,624,311	4,089,972
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	28,182	12,948
建物(純額)	43,554	37,018
工具、器具及び備品(純額)	17,018	19,156
土地	25,229	25,000
有形固定資産合計	113,985	94,122
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	169,670	190,692
ソフトウェア	51,621	349,106
ソフトウェア仮勘定	452,297	148,724
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	682,937	697,872
投資その他の資産		
投資有価証券	211,603	231,070
差入保証金	220,950	220,339
会員権	17,900	17,900
長期預け金	86,977	-
長期預金	1,300,000	100,000
繰延税金資産	24,696	22,677
貸倒引当金	104,877	17,900
投資その他の資産合計	1,757,249	574,087
固定資産合計	2,554,172	1,366,082
資産合計	5,178,484	5,456,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,951	333,661
短期借入金	150,000	150,000
未払金	216,860	208,169
未払法人税等	61,846	21,034
未払消費税等	25,004	128,180
前受金	95,885	131,173
預り金	116,228	112,564
賞与引当金	50,190	47,978
事業構造改善引当金	22,541	-
流動負債合計	1,048,508	1,132,762
固定負債		
長期末払金	898	214
資産除去債務	58,064	58,987
固定負債合計	58,963	59,201
負債合計	1,107,471	1,191,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	876,872	1,056,597
利益剰余金合計	876,872	1,056,597
自己株式	3,948	4,272
株主資本合計	4,059,252	4,238,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,759	25,436
評価・換算差額等合計	11,759	25,436
純資産合計	4,071,012	4,264,090
負債純資産合計	5,178,484	5,456,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	6,986,008	6,874,606
商品売上高	893,432	1,315,292
売上高合計	7,879,441	8,189,899
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	5,100,896	5,179,658
商品売上原価	744,901	1,139,060
売上原価合計	5,845,797	6,318,718
売上総利益	2,033,643	1,871,180
販売費及び一般管理費		
販売促進費	178,098	187,303
研究開発費	127,318	118,380
貸倒引当金繰入額	801	545
役員報酬	59,783	60,695
給料手当及び賞与	662,392	672,063
賞与引当金繰入額	8,115	9,287
退職給付費用	10,880	11,936
福利厚生費	106,629	109,360
交際費	5,628	7,333
旅費及び交通費	48,779	42,013
通信費	22,061	17,062
教育研修費	22,342	18,248
採用費	12,818	22,894
租税公課	38,232	37,408
減価償却費	26,965	37,875
地代家賃	76,316	70,684
事務費	6,837	8,313
支払手数料	80,521	90,516
消耗品費	5,940	13,695
その他	71,728	69,950
販売費及び一般管理費合計	1,472,192	1,505,569
営業利益	561,451	365,610

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,437	1,196
受取配当金	8,645	10,340
受取手数料	1,975	1,748
助成金収入	10,111	-
貸倒引当金戻入額	12,000	11,000
その他	82	350
営業外収益合計	34,251	24,636
営業外費用		
支払利息	2,229	2,406
原状回復費	542	754
その他	6	314
営業外費用合計	2,778	3,475
経常利益	592,923	386,772
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,250
事業構造改善引当金戻入額	-	15,913
特別利益合計	-	17,163
特別損失		
固定資産売却損	-	2,229
固定資産除却損	-	3,257
事業構造改善引当金繰入額	4,536,38	-
その他	2,314	-
特別損失合計	55,953	2,804
税引前当期純利益	536,970	401,131
法人税、住民税及び事業税	50,264	34,580
法人税等調整額	32,911	95,695
法人税等合計	17,352	130,276
当期純利益	519,617	270,854

【ソフトウェア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書】

1. ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	2	3,299,437	58.4	3,194,936	57.5
2. 外注費		1,996,562	35.3	1,774,220	31.9
3. 経費	3	354,165	6.3	585,940	10.6
当期総製造費用		5,650,165	100.0	5,555,097	100.0
期首仕掛品たな卸高		136,778		115,623	
合計		5,786,944		5,670,720	
期末仕掛品たな卸高		115,623		96,620	
他勘定振替払出高	4	570,424		394,440	
当期ソフトウェア開発売上原価		5,100,896		5,179,658	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		18,031	2.3	48,122	4.0
2. 当期商品仕入高		774,992	97.7	1,142,587	96.0
合計		793,023	100.0	1,190,710	100.0
3. 期末商品たな卸高		48,122		51,649	
当期商品売上原価		744,901		1,139,060	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)																																																		
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,074千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,827千円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">117,051千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">101,101千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">58,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,940千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">152,461千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,318千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">3,365千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">6,818千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">379,084千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,424千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	42,074千円	退職給付費用	37,827千円	材料費	117,051千円	地代家賃	101,101千円	旅費交通費	58,636千円	減価償却費	13,940千円	販売促進費	152,461千円	研究開発費	27,318千円	教育訓練費	3,365千円	修繕費	6,818千円	その他	1,378千円	ソフトウェア仮勘定	379,084千円	計	570,424千円	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,823千円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">217,986千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">102,331千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">71,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,671千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">159,347千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,380千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">1,981千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">17,035千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">197,695千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,440千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	38,691千円	退職給付費用	37,823千円	材料費	217,986千円	地代家賃	102,331千円	旅費交通費	71,582千円	減価償却費	103,671千円	販売促進費	159,347千円	研究開発費	18,380千円	教育訓練費	1,981千円	修繕費	17,035千円	ソフトウェア仮勘定	197,695千円	計	394,440千円
賞与引当金繰入額	42,074千円																																																		
退職給付費用	37,827千円																																																		
材料費	117,051千円																																																		
地代家賃	101,101千円																																																		
旅費交通費	58,636千円																																																		
減価償却費	13,940千円																																																		
販売促進費	152,461千円																																																		
研究開発費	27,318千円																																																		
教育訓練費	3,365千円																																																		
修繕費	6,818千円																																																		
その他	1,378千円																																																		
ソフトウェア仮勘定	379,084千円																																																		
計	570,424千円																																																		
賞与引当金繰入額	38,691千円																																																		
退職給付費用	37,823千円																																																		
材料費	217,986千円																																																		
地代家賃	102,331千円																																																		
旅費交通費	71,582千円																																																		
減価償却費	103,671千円																																																		
販売促進費	159,347千円																																																		
研究開発費	18,380千円																																																		
教育訓練費	1,981千円																																																		
修繕費	17,035千円																																																		
ソフトウェア仮勘定	197,695千円																																																		
計	394,440千円																																																		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	409,330	409,330	3,707	3,591,951
当期変動額							
剰余金の配当				52,075	52,075		52,075
当期純利益				519,617	519,617		519,617
自己株式の取得						241	241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	467,541	467,541	241	467,300
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	876,872	876,872	3,948	4,059,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,577	26,577	3,565,374
当期変動額			
剰余金の配当			52,075
当期純利益			519,617
自己株式の取得			241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,337	38,337	38,337
当期変動額合計	38,337	38,337	505,638
当期末残高	11,759	11,759	4,071,012

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	876,872	876,872	3,948	4,059,252
当期変動額							
剰余金の配当				91,129	91,129		91,129
当期純利益				270,854	270,854		270,854
自己株式の取得						323	323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	179,724	179,724	323	179,401
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,056,597	1,056,597	4,272	4,238,653

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,759	11,759	4,071,012
当期変動額			
剰余金の配当			91,129
当期純利益			270,854
自己株式の取得			323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,676	13,676	13,676
当期変動額合計	13,676	13,676	193,077
当期末残高	25,436	25,436	4,264,090

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	536,970	401,131
減価償却費	36,797	28,987
無形固定資産償却費	89,999	196,907
賞与引当金の増減額(は減少)	5,818	2,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,199	97,432
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	22,541	22,541
受取利息及び受取配当金	10,082	11,687
支払利息	2,229	2,406
固定資産除却損	-	2,575
固定資産売却損益(は益)	-	229
投資有価証券売却損益(は益)	47	1,250
売上債権の増減額(は増加)	394,407	238,339
未収入金の増減額(は増加)	6,031	33,956
たな卸資産の増減額(は増加)	395,520	182,221
預け金の増減額(は増加)	12,013	97,977
仕入債務の増減額(は減少)	60,306	23,710
未払金の増減額(は減少)	44,922	9,245
前受金の増減額(は減少)	37,455	35,287
預り金の増減額(は減少)	112,190	3,663
長期未払金の増減額(は減少)	684	684
未払消費税等の増減額(は減少)	20,526	103,175
その他	3,441	7,532
小計	238,953	281,624
利息及び配当金の受取額	10,212	11,717
利息の支払額	2,273	2,383
法人税等の支払額	9,835	73,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,850	217,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,687	9,593
無形固定資産の取得による支出	44,686	16,483
投資有価証券の取得による支出	3,004	22,025
投資有価証券の売却による収入	146	23,275
敷金及び保証金の差入による支出	2,419	1,726
敷金及び保証金の回収による収入	3,424	2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,227	24,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	241	323
配当金の支払額	51,152	90,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,394	90,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448,471	102,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,791	811,320
現金及び現金同等物の期末残高	811,320	913,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品及び製品

総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

(2)仕掛品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 4～5年

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3)事業構造改善引当金

事業構造改善の費用の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準を適用しております。(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法を適用しております。)

(2)その他の受注契約

工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(附属明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当事業年度において、新たな基幹システムを導入いたしました。これに伴い、既存の「ソフトウェア」のうち使用見込みのない資産について耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の無形固定資産償却費は11,026千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
賃貸資産	162,849千円	87,746千円
建物	111,291	118,328
工具、器具及び備品	122,959	112,175
計	397,101	318,249

なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	27,318千円	18,380千円

2 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	- 千円	229千円

3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
貸貸資産	- 千円	151千円
工具、器具及び備品	-	87
貸貸ソフトウェア	-	2,336
計	-	2,575

4 事業構造改善引当金繰入額

事業の構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もられる金額を以下のとおり計上しております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
事業構造改善引当金繰入額	53,638千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,872	857	-	14,729
合計	13,872	857	-	14,729

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	52,075	2	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	91,129	利益剰余金	3.5	平成25年12月31日	平成26年3月13日

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式	14,729	1,039	-	15,768
合計	14,729	1,039	-	15,768

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	91,129	3.5	平成25年12月31日	平成26年3月13日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	91,126	利益剰余金	3.5	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	811,320千円	2,113,389千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,200,000
現金及び現金同等物	811,320	913,389

(リース取引関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先に対するもの及び建物賃貸借契約に係るもの等であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、特約付定期預金であり、預入先の契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。長期預金は、預入先は信用度の高い国内の銀行とし執行役員会の承認に基づいて行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	811,320	811,320	-
(2) 売掛金	1,414,684	1,413,538	1,146
(3) 投資有価証券	130,953	130,953	-
(4) 差入保証金	220,950	209,152	11,797
(5) 長期預金	1,300,000	1,295,046	4,953
資産計	3,877,908	3,860,011	17,897
(6) 買掛金	309,951	309,951	-
(7) 短期借入金	150,000	150,000	-
(8) 未払金	216,860	216,860	-
(9) 預り金	116,228	116,228	-
負債計	793,039	793,039	-

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,113,389	2,113,389	-
(2) 売掛金	1,653,024	1,652,723	300
(3) 投資有価証券	150,420	150,420	-
(4) 差入保証金	220,339	212,943	7,396
(5) 長期預金	100,000	99,918	81
資産計	4,237,173	4,229,396	7,777
(6) 買掛金	333,661	333,661	-
(7) 短期借入金	150,000	150,000	-
(8) 未払金	208,169	208,169	-
(9) 預り金	112,564	112,564	-
負債計	804,395	804,395	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

(3)投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する種類ごとの貸借対照表計上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金、並びに(9)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	80,650	80,650

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	810,820	-	-	-
売掛金	1,323,385	91,299	-	-
差入保証金	98,208	40,828	81,913	-
長期預金	-	1,300,000	-	-
合計	2,232,414	1,432,127	81,913	-

当事業年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,112,889	-	-	-
売掛金	1,629,592	23,431	-	-
差入保証金	108,549	29,875	81,913	-
長期預金	-	100,000	-	-
合計	3,851,032	153,307	81,913	-

(注) 4 . その他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-

当事業年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	130,953	112,681	18,272
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		130,953	112,681	18,272

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 80,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	150,420	112,681	37,739
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		150,420	112,681	37,739

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 80,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	146	-	47

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	23,275	1,250	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成25年12月31日)

該当するものではありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成25年12月31日)

該当するものではありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

該当するものではありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)のため退職給付債務はありません。

なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、当事業年度末時点で移換を完了いたしました。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への支払額(千円)	48,708
(2) 割増退職金(千円)(注)	11,486
<hr/>	
(3) 退職給付費用計(1)+(2)(千円)	60,194
<hr/>	

(注)割増退職金は、特別損失の「事業構造改善費用繰入額」に含めて計上しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けております。

2. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、49,759千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	99,421千円	6,692千円
固定資産評価損	37,846	35,475
有価証券評価損	140,696	140,696
減価償却超過額	28,480	31,657
資産除去債務	20,694	21,023
賞与引当金	19,077	17,099
会員権評価損	8,817	8,817
未払事業税	7,230	3,855
減損損失	256	240
事業構造改善引当金	8,567	-
貸倒引当金	42,610	7,817
その他	27,633	34,689
繰延税金資産小計	441,333	308,064
評価性引当金	242,114	205,388
繰延税金資産合計	199,218	102,675
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,071	4,224
その他有価証券評価差額金	6,512	12,302
繰延税金負債合計	11,584	16,526
繰延税金資産の純額	187,634	86,148

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に表示しておりました「減価償却超過額」及び「資産除去債務」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度末において、繰延税金資産の「その他」に表示しておりました76,809千円は「減価償却超過額」28,480千円、「資産除去債務」20,694千円、「その他」27,633千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割等	1.8	2.5
評価性引当金の増減	36.8	9.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2	32.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,074千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を9年から15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.0%から1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	57,156千円	58,064千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	908	922
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	58,064	58,987

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,914,363

(注)当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,754,634

(注)当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本 ヒューレット・パカード(株)	東京都 江東区	10,000	情報サービス業	-	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託等	ソフトウェアの開発受託等	535,645	売掛金	108,024

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本 ヒューレット・パカード(株)	東京都 江東区	10,000	情報サービス業	-	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託等	ソフトウェアの開発受託等	461,529	売掛金	91,555

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

- エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー(未上場)
- ヒューレット・パカード プラーノ エルエルシー(未上場)
- ヒューレット・パカード ヴィジョン ビー.ヴィ.(未上場)
- オートノミー ヨーロッパ ホールディングス リミテッド(未上場)
- ヒューレット・パカード オートノミー エルエルシー(未上場)
- ヒューレット・パカード カンパニー(ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	156円35銭	1株当たり純資産額	163円78銭
1株当たり当期純利益金額	19円96銭	1株当たり当期純利益金額	10円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	519,617	270,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,617	270,854
期中平均株式数(千株)	26,037	26,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
賃貸資産	191,032	572	90,909	100,694	87,746	15,654	12,948
建物	154,846	500	-	155,346	118,328	7,036	37,018
工具、器具及び備品	139,978	8,521	17,168	131,331	112,175	6,296	19,156
土地	25,229	-	229	25,000	-	-	25,000
有形固定資産計	511,086	9,593	108,307	412,372	318,249	28,987	94,122
無形固定資産							
賃貸ソフトウェア	401,490	92,975	90,417	404,048	213,355	69,616	190,692
ソフトウェア	668,809	424,776	16,719	1,076,866	727,759	127,291	349,106
ソフトウェア仮勘定	452,297	207,378	510,951	148,724	-	-	148,724
電話加入権	9,348	-	-	9,348	-	-	9,348
無形固定資産計	1,531,946	725,130	618,089	1,638,987	941,115	196,907	697,872

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 賃貸ソフトウェア	
ソフトウェアの取得	92,975千円
(2) ソフトウェア	
FAST Ver3.0	365,793千円
新基幹システム	58,983千円
(3) ソフトウェア仮勘定	
FAST Ver3.0二次開発	68,096千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 賃貸資産	
コンピュータ機器等の除却	90,909千円
(2) 賃貸ソフトウェア	
ソフトウェアの除却	90,417千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.47	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,367	545	86,977	11,000	21,935
賞与引当金	50,190	47,978	50,190	-	47,978
事業構造改善引当金	22,541	-	6,627	15,913	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、債権回収による戻入額であります。

2. 事業構造改善引当金の当期減少額「その他」の金額は、事業構造改善計画を一部変更したことによる未利用額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	58,064	922	-	58,987

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	500
預金の種類	
当座預金	479,210
普通預金	432,766
定期預金	1,200,000
その他の預金	912
小計	2,112,889
合計	2,113,389

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江東区役所	201,919
富士電機(株)	122,678
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	109,863
みずほ情報総研(株)	107,730
富士通(株)	102,827
その他	1,008,004
合計	1,653,024

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,414,684	8,777,962	8,539,623	1,653,024	83.78	63.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名	金額(千円)
コンピュータ機器等	51,649
合計	51,649

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発	
アプリケーションソフトウェア	80,797
パッケージソフトウェア	15,823
合計	96,620

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
NSWテクノサービス(株)	27,655
チャイナポータル(株)	27,612
菱洋エレクトロ(株)	21,133
富士通(株)	17,939
(株)テクノ情報システム	17,457
その他	221,863
合計	333,661

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,237,633	4,298,631	6,220,370	8,189,899
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	143,195	174,286	229,971	401,131
四半期(当期)純利益金額(千円)	86,532	107,166	139,166	270,854
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.32	4.12	5.35	10.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.32	0.79	1.23	5.05

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー、ヒューレット・パカード オートノミー エルエルシー、オートノミー ヨーロッパ ホールディングス リミテッド、ヒューレット・パカード ヴィジョン ビー.ヴィ.及びヒューレット・パカード プラーノ エルエルシーであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成25年1月1日 至平成25年12月31日）平成26年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至平成26年3月31日）平成26年5月15日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月26日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンシステム株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパンシステム株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。